**全国地方自治体　首長様、政策立案関連部局の皆様へ**

**「地方創生推進全国統一アンケート」ご回答のお願い**

**当機構では、昨年度４２０の自治体から回答を頂き、国の政策に関する地方自治体の要望を取りまとめた「地方創生政策提言書」を自見英子内閣府地方創生担当大臣、内閣府地方創生推進事務局に提出・ご説明をいたしました。**

**今年度の調査につきましても、石破内閣の「地方創生」政策に、地方自治体の皆様のご意見を反映させるために実施するものです。その為、貴自治体の取り組みや、国に対する要望・ご意見について是非ご記入頂き、７月２５日（金）までに、メール、FAXでご返送いただくか、**

**下記フォームからご回答ください。**

**【回答フォーム】　https://cclg.or.jp/chisou-survey-2025/**

**なお、本調査結果は個別の自治体名が特定される形で公表することはございませんので、国の政策に批判的なご意見でもご遠慮なくご回答いただければ幸いです。**

**また、具体的なご意見に対して事務局からヒアリングさせていただく場合がございますのでご協力いただけますようお願い申し上げます。**

**令和７年６月吉日**

**一般社団法人公民連携推進機構**

**代表理事　高瀬亜富**

**東京都港区北青山1丁目3番1号　アールキューブ青山3階**

**TEL:03-6899-1189　FAX:03-0000-0000 Mail:info@cclg.or.jp**

**\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿**

**Q1. 関係人口拡大に向けた取り組みについて**

**「地方創生2.0基本構想」においては、「2035年度までに関係人口を１億人」に増加させるための「ふるさと住民」制度導入を検討していますが、現在貴自治体が実施している関係人口増加施策をお伺いします。**

**①関係人口増加施策**

**□実施している　　□実施予定（計画済み）　　□検討中／計画中　　□検討していない**

**②関係人口増加施策における相談／連携相手先（複数回答可）**

**□内閣府　□総務省　□デジタル庁　□支援機関（財団／社団法人等）団体名【　　　　　　　　　　　】**

**□DMO／地域商社　□地域事業者／地域金融機関　□商工会議所／青年会議所　□旅行会社**

**□コンサルティング会社　□経団連／経済同友会　□DX関連企業　□その他（　　　　　　　　　　）**

**③関係人口増加のために現在実施している内容／実施を予定している内容**

**④実施した関係人口増加施策による効果**

**□未実施　□効果なし　□微増（５０人以下）　□増加（５１人以上）　□その他（　　　　　　　　　　）**

**⑤関係人口増加に向けた有効と思われる施策／今後取り組みたい領域**

**□NFT／DAO活用　□都市部でのセミナー／展示会　□MEDIA取材誘致　□SNS活用**

**□YOUTUBER活用　 □移住体験　 □モニターツアー実施　□オンラインセミナー**

**□インフルエンサー活用　 □地域外向けLINEの活用　□民間企業との意見交換会**

**□地域地業者と有名人とのコラボ商品開発 　 □広報PRの強化　　□TV番組取材誘致**

**□複数自治体で連携したイベント　 □子育て支援施策　　 □先進的なデジタル教育体験の導入**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑥自治体の関係人口増加に向けた「国の制度・支援施策」への要望**

⑦当機構理事会員企業であり、日本最大級のNFTプラットフォーム「HEXA」を運営するメディアエクイティ株式会社では、茨城県八千代町にて「無限フルーツチケット（1000円）」をNFTで販売し、新たに788人（令和7年６月６日現在）の関係人口を創出しました。

＊無限フルーツチケットは、茨城県八千代町に訪問した際に、毎年1回新鮮なフルーツ1,000円分相当（税込）を無期限で受け取ることができる特典が付与されており、現地に足を運ばないと受け取れないためすでに多くのNFT購入者が訪問しています。

**【7-1.NFTへの取り組み状況】**

**□既に自治体NFTに取り組んでいる。　□自治体NFT活用に興味がある。　□NFTに興味なし**

**□NFTがわからない。　□NFTは、地域事業者が実施すべきで行政は関わらないほうが良い。**

**【7-2.NFT活用について】**

**□地域経済活性化のためNFTについて詳しく聞きたい。**

**□他自治体参考事例を詳しく聞きたい。　□NFTに関して興味はない。**

**□NFTに関して相談する企業がある。　 □NFTに関して相談する企業がない。**

**⑧当機構理事会員企業である株式会社GMTSでは、秋元康氏が出資した企業と連携し、AKB48や乃木坂46等のアイドル卒業生の「セカンドキャリア」育成のため、また、関係人口増加、地域経済の活性化、ふるさと納税増収や、観光客増加施策として、地域の情報発信や地域事業者とコラボレーションした新商品／返礼品開発などを行う「住みますアイドル（仮称）」を計画しております。**

**【住みますアイドルプロジェクトについて】**

**□地域経済活性化のため興味がある。　□興味はない　　□詳しく話を聞きたい**

**□モデル自治体として取り組んでみたい。　□移住者増加のためのテストケースとして有効と思う。**

**Q2. 新しい地方経済・生活環境創生交付金活用について**

**地方経済活性化のために、国は様々な支援制度を用意しておりますが、その中でも比較的自由度の高い「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用状況についてお伺いします。**

**①第２世代交付金【申請した項目】**

**□ソフト事業　□拠点整備事業　□インフラ整備事業　□移住／起業／就業型**

**□プロフェッショナル人材事業型　□デジタル実装型　□地域防災緊急支援型**

**□地域産業構造転換インフラ整備推進型**

**②第２世代交付金【採択された項目】**

**□ソフト事業　□拠点整備事業　□インフラ整備事業　□移住／起業／就業型**

**□プロフェッショナル人材事業型　□デジタル実装型　□地域防災緊急支援型**

**□地域産業構造転換インフラ整備推進型**

**採択額【　　　　　　　　　円】**

**③デジタル実装型申請項目**

**□Type０．　□Type１．　□TypeS.　　□TypeV.　　□デジタル実装型は申請していない**

**具体的申請内容【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】**

**④今後取り組みたい事業領域**

**□女性に選ばれる街づくり事業　（参考）岐阜県恵那市 女性が生き生きと暮らせるまち推進事業**

**□子育て支援施策　　　　　　　（参考）奈良県奈良市　公立保育園における手ぶら登園導入**

**□AIオンデマンド交通システム　（参考）福島県西会津町　西会津町デマンドバス**

**□地域医療機関経営改善施策　　（参考）山口県　複数医療機関連携でのオンライン遠隔医療支援**

**□保育所業務支援システム 　　＊幼児転倒／寝返り検知システム、栄養士による個別給食配達、業務簡素化アプリ等**

**□授業支援システム　　　　　　＊プール授業等の民間委託、外国教育機関とのオンライン授業、等**

**□有名シェフ／レストランと連携した地域経済活性化　（参考）奈良県宇陀市　都内でのオーガニックフェア**

**□無料観光アプリの導入　　　　（参考）大阪府堺市　無料観光アプリSpotTourを活用したスタンプラリー**

**□民間企業が実施する地域訪問施策（参考）静岡県沼津市×ピクトレ×ラブライブ**

**□高齢者デジタル学習支援　　　（参考）奈良県宇陀市　マインクラフト教室**

**□オリンピックメダリスト社会貢献　（参考）奈良県宇陀市　寺川綾さん・千葉すずさん　　水泳教室**

**□地域事業者のDX支援　　　　　（参考）那智勝浦町　HPに「民間事業者向け無料DX支援バナー」設置**

**□高齢者の健康寿命増進施策　　（参考）慶応大学医学部×宇陀市　https://fcf.furunavi.jp/Project/Detail?projectid=331**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑤新しい交付金申請にあたり課題となるポイント**

**□十分対応できているので課題はない　□申請内容の検討期間が短い　□申請内容の相談相手の不足　□自治体負担分の予算確保が難しい　□制度がわかりづらい　□当自治体にふさわしい制度がない**

**□業務過多のため申請書作成時間が取れない　□内閣府の説明開催日程を増やしてほしい**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑥「新しい交付金」の地方自治体負担分について、当機構会員企業から企業版ふるさと納税を実施し、**

**実質的に自治体負担分をゼロにする取り組み（会員企業への提案）を行っています。企業版ふるさと納税の活用／状況についてお伺いします。**

**＊当機構理事会員企業の日本コムシンク株式会社では、奈良県宇陀市・山梨県大月市・和歌山県那智勝浦町・山梨県富士川町に対して、自治体経済活性化のために企業版ふるさと納税寄付の申し入れを行いました。なお、日本コムシンクは上記自治体が採択された「新しい交付金」事業には、直接的・間接的な関わりはありません。**

**＊株式会社GMTSでは、奈良県宇陀市から依頼され、昨年度宇陀市が実施した「職員DXプロ人材育成研修、デジタル庁認定デジタルアドバザー育成」費用相当分（約6000万円）を企業版ふるさと納税にて寄付いたしました。なお、株式会社GMTSは、当該事業には直接的・間接的な関りはありません。**

**□自治体予算で自治体負担分を手当てするため必要ない。**

**□自治体独自で企業版ふるさと納税寄付を集めており十分に賄えている。**

**□企業版ふるさと納税寄付により、自治体負担分を賄えるのであれば是非活用したい。**

**⑦新しい交付金に対する「国の制度・支援施策」への要望**

**Q3. 企業版ふるさと納税制度活用について**

**①時限立法であった「企業版ふるさと納税」が昨年末に延長されましたが、この制度についてどのようにお考えですか？**

**□自治体業務が増えるため不要　□積極的に取り組むべき　□その他（　　　　　　　　　　　）**

**②令和6年度における企業版ふるさと納税の受入れ額**

**□500万円未満　□2000万円未満　□1億円未満　□5億円未満　□10億円未満　□10億円以上**

**③企業版ふるさと納税への自治体対応について**

**□担当部署がある（ふるさと納税担当部署・他部署）　□担当部署はない**

**■3-2.首長トップセールス、担当者による営業成果**

**□寄付企業数０　□寄付企業数3社以下　□寄付企業数5社以下　□寄付企業数6社以上**

**■3-3.首長トップセールス、担当者による年間訪問数**

**□10社未満　□10社以上　□20社以上　□３0社以上　□５０社以上　□100社以上**

**■3-4.首長トップセールス、担当者による提案企業開拓**

**□地域出身経営者を訪問　□地域有力者からの紹介　□地域事業者からの紹介**

**□都市部での展示会／セミナー　□その他（　　　　　　　　　　　　）**

**④内閣府企業版ふるさと納税マッチングプラットフォームについて**

**□活用している　□セミナーに参加　□活用していない　□必要ない**

**■4-2.内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザーについて**

**□依頼した　□制度を知らない　□依頼していない　□制度は不必要**

**⑤企業版ふるさと納税における民間営業会社の活用**

**□紹介企業と契約済み**

**□紹介企業には依頼していない。**

**□自治体への寄付なのに民間企業が手数料を取るは不適切**

**□自治体が直接行うべきで手数料を取られる紹介企業を活用するのは良くない。**

**□契約しているが効果がない。**

**□手数料がかからないのであれば活用したい。**

**→紹介企業の営業による実績**

**□寄付企業数０　□寄付企業数3社以下　□寄付企業数5社以下　□寄付企業数6社以上**

**■5-2.民間の営業会社規制について**

**□手数料上限を規制すべき**

**□自治体の自由裁量で良い**

**□企業版ふるさと納税制度の趣旨にそぐわないため営業会社利用は禁止／廃止すべき**

**□自治体職員の代わりに営業・紹介してくれるので手数料規制は必要ない。**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑥現在の「企業版ふるさと納税」制度では、企業側の利益額の１％程度しか「9割控除」が適用されないため、企業側が寄付を躊躇する傾向や、より多くの寄付を自治体に出来ない傾向がありますが、地方自治体への寄付を増やすために、企業の控除額を増やすことについて伺います。**

**＊現状の制度では、利益額100億円の企業が100億円の寄付を望んでも9割控除対象が1億円のため、1億円以上の寄付ができにくい状況のため制度変更により、多くの寄付金が地方自治体にもたらされる可能性があります。**

**□企業版ふるさと納税制度は不要**

**□現状のままで良い（企業利益の１％程度が控除対象）**

**□地方の財源確保のため段階的に引き上げるべき**

**→□10％　□20％　□30％　□50％　□寄付額全額を対象にすべき　□その他（　　　　　　　　）**

**⑦企業版ふるさと納税制度に対する「国の制度・支援施策」への要望**

**Q4. 地域経済活性化のための地域外企業との連携施策について**

**当機構では、地域経済活性化のために奈良県宇陀市、山梨県大月市等延べ20以上の自治体と会員企業との「地域課題勉強会」を毎月数回**

**衆議院第一議員会館等で実施し、都市部の企業と地方自治体の連携を無料で支援しています。その成果として奈良県宇陀市においては、**

* **都内有名レストランで宇陀市の食材を使用した「オーガニックフェア」開催／都内での記者会見実施**
* **VR・AR等の最先端デジタル体験会／全国の中学生・高校生の校外学習誘致のためのHADO全国大会開催**
* **オリンピックアスリートによる水泳教室／ベビー・未就学児童の水泳教室の開催**
* **外務省と連携したカンボジア小学生との国際交流／岸田元総理の表敬訪問・記者会見実施**
* **人気コスプレイヤーによる植樹や古代皇族衣装パレードの実施／インフルエンサーによるSNSでの情報発信**
* **新しい交付金1.2億円の採択（奈良県宇陀市、山梨県大月市、和歌山県那智勝浦町、山梨県富士川町の４自治体広域連携）**
* **シニアを対象にしたデジタル学習／パワースポットを核にしたモニターツアー実施。**
* **東京・虎ノ門に宇陀市食材を使用した期間限定アンテナレストラン出店（和歌山県那智勝浦町連携「宇陀那智」開設）**
* **デジタル庁認定デジタルアドバイザー育成のため職員DX研修**

**等を、企業側の費用負担や、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング、企業版ふるさと納税により、自治体費用負担を最小限にして実施しています。**

**①地域経済活性化のための、地域外民間企業との交流／意見交換会／勉強会等の取り組みについて**

**□地域外企業のとの交流会／意見交換会／勉強会を実施している（年　　回程度）**

**□実施していない**

**→実施できていない原因**

**□職員が多忙なため　□ネットワークがない　□知見がない　□他自治体事例を調査中**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**□支援を相談したい**

**②自治体独自の公民連携プラットフォームの活動状況**

**□設立していない　□地域内企業のみ参加　□地域外企業も参加　□その他（　　　　　　　　　　　）**

**③公民連携プラットフォームの課題**

**□職員／地域事業者だけでは効果的な施策が打ち出せない**

**□地域外との連携不足**

**□知見不足、民間へのアプローチがわからない**

**□予算不足**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**④奈良市では「道の駅針テラス」において、イオングループとPFIを用いた再整備計画を予定しておりますが、貴自治体の民間企業とのPFIについてお伺いします。**

**□PFI計画を実施済み／予定中**

**□計画作成中**

**□連携先検討中**

**□計画はない**

**■4-2.公共施設の再整備計画について**

**□役所等の移転／リニューアル**

**□道の駅／農産物直売所等の再整備計画**

**□図書館／公民館／健康福祉センターなどの新設／移転／統合**

**□廃校／閉鎖施設の利活用や民間への賃借、売却等**

**□第二世代交付金を活用した防災施設／整備**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**■4-3.PFI／PPP活用時の課題**

**□知見不足／連携先不足**

**□コンサルティング費用**

**□大手企業とのコンタクト**

**□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**□民間企業との連携や資金活用の相談を希望**

**■4-4.遊休施設の活用について**

**□民間企業との連携や資金活用の相談を希望**

**□他自治体事例を知りたい**

**□自治体内や地域事業者との連携で解決できるため支援は必要ない**

**具体的な施設名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑤地域経済活性化のために国や当機構に対する要望**

**Q5. 地域経済活性化のための自治体独自の取り組みについて**

**①ふるさと納税クラウドファンディングの実施有無について**

**□ 実施したことがある（現在も継続中を含む）**

**□ 過去に実施したが現在は行っていない**

**□ 実施を検討している**

**□ 実施したことはない**

**□ 詳細を知りたい**

**②ふるさと納税クラウドファンディングを活用して実施したプロジェクト内容**

**③貴自治体では、観光や移住促進を目的とした「域外向け広報活動」を実施しています**

**□ 実施している（継続中）**

**□ 過去に実施したことがある**

**□ 現在は実施していないが、今後検討したい**

**□ 実施していないし、予定もない**

**④広報活動で主に活用している媒体・手法は何ですか？（複数選択可）**

**□ 自治体公式ウェブサイト・特設サイト**

**□ SNS（X、Instagram、YouTubeなど）**

**□ テレビ・新聞・雑誌などのマスメディア**

**□ ふるさと回帰フェア、移住相談会、観光博などのリアルイベント出展**

**□ 移住マッチングサイト・観光ポータルサイト**

**□ インフルエンサーとの連携**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　）**

**⑤広報活動の主な対象地域（ターゲット）はどこですか？（複数選択可）**

**□ 首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）**

**□ 関西圏（大阪・京都・兵庫など）**

**□ 中京圏（名古屋周辺）**

**□ 地方都市（　　　　　　　　　　　）**

**□ 全国（特定の地域に絞っていない）**

**□ 海外**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑥現在行っている広報活動について、成果を実感していますか？**

**□ 十分に成果を感じている（移住者・観光客の増加など）**

**□ 一部成果を感じている**

**□ あまり成果を感じていない**

**□ 成果を測る指標がない／不明**

**⑦域外広報に関する課題を教えてください。（複数選択可）**

**□ 予算の確保が難しい**

**□ 知見や専門人材が不足している**

**□ 地域の魅力の整理や打ち出し方が難しい**

**□ 成果の検証方法が定まっていない**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑧「スマートフォン観光案内アプリ」の活用について**

**□ 導入済み（アプリ名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**□ 具体的な情報収集や導入を検討している。**

**□ 予算確保していないため無料であれば検討できる。**

**⑨地方創生では「若者・女性に選ばれる街づくり」が提唱されておりますが、貴自治体において取り組んでいる内容は？**

□ 取り組んでいて成果が出始めている

（取り組み内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□ 他自治体での取り組みを調査・検討中

□ 他自治体での取り組みなどの詳細を知りたい

□ 検討してない／手が回らない

□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**⑩将来的に移住も検討しているアイドルやタレントなど著名人が複数回訪問し、自治体職員や地域事業者とともに、地域イベント創出や新商品開発、地域の認知度向上に協力する取り組みへの興味。**

□ 興味がある

□ 興味がない

**⑪遊休地・遊休施設の活用に向けた取り組みを行っていますか？**

**□ 積極的に進めている（活用事例あり）**

**□ 検討段階にある**

**□ 特に取り組んでいない**

**□ 過去に取り組んだが現在は中断している**

**⑫遊休地活用の主な目的は何ですか？（複数選択可）**

**□ 地域活性化（観光・商業・コミュニティ機能など）**

**□ 移住・定住促進（住宅供給など）**

**□ 福祉・教育・子育て支援用途**

**□ 災害時の活用（防災拠点など）**

**□ 財政的観点からの売却・賃貸**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑬ 遊休地活用における課題**

**□ 適切な利活用方法が見つからない**

**□ 周辺住民の理解・合意形成が難しい**

**□ 法的・制度的な制約がある**

**□ 民間事業者の参入が進まない**

**□ 改修・維持費用の負担が大きい**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑭空き物件・空き店舗の活用に向けた施策を実施していますか？（複数選択可）**

**□ 空き家バンク登録**

**□ 起業・創業支援との連携（店舗誘致など）**

**□ 移住者向けの住居提供支援**

**□ 民間主導での利活用支援（マッチング・改修助成など）**

**□ 特に取り組んでいない**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　）**

**⑮貴自治体における庁内業務のDX（デジタル化・効率化）の進捗状況について教えてください。**

**□ 積極的に進めており、複数の部門で導入済み**

**□ 一部の業務・部門で導入している**

**□ 検討段階であり、まだ本格導入には至っていない**

**□ 特に取り組んでいない**

**⑯貴自治体において取り組んでいるDX内容**

**⑰DX推進において国（内閣府・デジタル庁・総務省等）や外部機関への要望（自由記述）**

**⑱全国的に教員不足が深刻化していますが教員の確保状況について、現状をお聞かせください。**

**□ 教員の充足率はおおむね確保できている**

**□ 一部の教科・校種で教員が不足している**

**□ 多くの学校で慢性的な教員不足が発生している**

**□ 臨時的任用や非常勤講師等で対応しているが不安定な状況**

**□ 把握していない／回答できない**

**不足が生じている場合、主な要因と思われる内容をご記入ください。（自由記述）**

**⑲今後、教員不足がさらに深刻化する可能性がある中で、教職員の負担軽減を目的としたDX化や外部人材の活用について、貴自治体ではどのように取り組んでいますか？**

**□ 検討・導入している（具体的に記述：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）**

**□ 一部で導入・試行しており、今後の拡大を検討中**

**□ 現時点では検討段階にある**

**□ 特に取り組み・検討は行っていない**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**⑳民間企業との連携を通じて、教育現場のDXを進めることについて、どのようにお考えですか？**

**□ 既に民間企業と連携してDX化を進めている　　□ 積極的に進めたい**

**□ 条件が合えば検討したい　　□ 基本的には慎重に考えている**

**□ 特に検討していない**

**Q6. 選ばれる自治体／移住促進に向けた取り組みについて**

**①貴自治体において力を入れている福祉・子育て支援分野はどれですか？（複数選択可）**

**□ 婚活などの結婚に向けた支援**

**□ 妊娠・出産に関する支援（健診、出産費助成など）**

**□ 保育・幼児教育の充実（待機児童対策、施設整備など）**

**□ 子育て世代包括支援センターの設置・活用**

**□ ひとり親家庭・低所得世帯への支援**

**□ 教育格差の是正**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　）**

**② 2026年度からこども誰でも通園制度が始まりますが、現在の貴自治体の状況を教えてください。**

**□ すでに実施している**

**□ 2026年度からの実施にむけて整備済み**

**□ 2026年度からの実施にむけて整備中だが不安が残る**

**□ 2026年度からの実施には不安が多い**

**□ 導入に向けた支援や相談を希望**

**③ 子育て世代に選ばれるために実施・検討している施策、及び国の支援施策に対する要望**

**④シニアの健康寿命増進に対する今後導入や実施を検討したい施策**

**□ 見守り・孤立防止対策**

**□ 認知症への支援（家族支援、地域での啓発など）**

**□ フレイル・介護予防対策**

**□ デジタルデバイド対策**

**□ 外出支援や移動手段の確保**

**□ 就労・生きがいづくり支援**

**□ eスポーツの導入・体験イベントの実施**

**□ スマートフォン教室やタブレット教室の開催**

**□ 水泳・ウォーキング・体操などの運動プログラムの提供**

**□ 地域サロンや趣味サークル活動の支援**

**□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**ご質問は以上です。大変お忙しい中、ご回答くださいまして誠にありがとうございます。**

**一般社団法人公民連携推進機構　全国統一アンケート事務局**